

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第145期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 鴻 臣

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)4284 5700(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 松本 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)4284 5700(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 松本 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	19,319	17,032	18,668	47,330	45,780
経常利益又は 経常損失() (百万円)	98	342	349	2,088	2,049
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	515	379	52	114	804
純資産額 (百万円)	15,678	15,963	17,240	16,413	17,223
総資産額 (百万円)	60,298	55,033	52,497	61,087	56,039
1株当たり純資産額 (円)	147.76	150.46	162.52	154.70	162.35
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 1株当たり 中間純損失金額() (円)	4.86	3.58	0.50	1.08	7.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	29.0	32.8	26.9	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,312	995	1,047	2,405	3,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	554	201	1,332	979	201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	358	2,015	3,624	1,088	3,190
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,440	12,286	9,292	15,095	15,316
従業員数 (人)	1,987	1,831	1,571	1,822	1,756

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	17,244	15,281	16,288	42,228	40,881
経常利益又は 経常損失() (百万円)	41	272	726	1,754	1,705
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	584	224	149	103	764
資本金 (百万円)	5,906	5,906	5,906	5,906	5,906
発行済株式総数 (千株)	106,135	106,135	106,135	106,135	106,135
純資産額 (百万円)	11,861	12,359	13,827	12,657	13,422
総資産額 (百万円)	52,854	48,320	46,490	53,822	49,052
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					2.00
自己資本比率 (%)	22.4	25.6	29.7	23.5	27.4
従業員数 (人)	1,159	1,017	1,106	1,015	1,005

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額()」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、3 [関係会社の状況]に記載しました連結子会社2社の異動はありましたが、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社は、全生産工程を通じたコストダウン、業務効率化を推進し、グループ総合力の向上を目指す目的で、連結子会社のタカオカ機器工業(株)を吸収合併しました。また、ベトナム国の連結子会社VINA-TAKAOKA CO.,LTD.への出資持分をすべてVietnam National Coal Groupへ譲渡することとしました。これにより連結子会社数は、従来の7社から5社に減少しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機械器具関連事業	1,555
その他事業	16
合計	1,571

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数が当中間連結会計期間において185人減少していますが、その主な理由は、連結子会社であるVINA-TAKAOKA CO.,LTD.(従業員数153人)を当中間連結会計期間末に連結除外したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,106
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数が当中間会計期間において101人増加していますが、その主な理由は連結子会社であるタカオカ機器工業(株)(従業員数127人)を平成17年7月1日付で、吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善、個人消費の増加等により、緩やかな回復を続けました。

当グループは、平成13年度までに陥った赤字体質から早急に脱却するべく、平成14年度から16年度までを経営改革の第1ステップとして、生産拠点および営業拠点の統廃合、事業本部制の導入、経費削減、新コア事業の育成等の課題に対し、全社グループをあげ徹底した取り組みを行いました。その結果、大幅なコスト削減により損益分岐点の引き下げに成功、赤字体質から脱却して平成16年度末には復配することができました。

これらの改革により、当グループは今後の経営改革に取り組む土台作りができ、今年度からを経営改革の第2ステップとして、経営の効率性をさらに追求して行きます。その内容は、グループ総合力の向上および経営効率化をはかるため、子会社再編および不採算事業撤退などを行っていくものです。

当中間連結会計期間はそのスタートにあたりますが、変圧器の製造工程の一部を委託していた子会社タカオカ機器工業(株)を、7月1日付で当社へ吸収合併 各々派遣事業を行っていた子会社タカオカ・ビジネスサービス(株)とタカオカパネック(株)を、10月1日付でタカオカ・ビジネスサービス(株)を存続会社として合併 ベトナム向け変圧器および日本向け部品製造会社のベトナム国子会社VINA-TAKAOKA CO.,LTD.は、資材高騰、現地市場の競争激化により今日までの状況と今後の採算性を考慮のうえ、当社出資持分を現地法人へ譲渡いたしました。

一方、新コア事業の育成としては、重点商品のフォトマスク欠陥検査装置を、昨年度初受注に引き続き、当中間連結会計期間は拡販することに注力いたしました。また整水器「Active BIO(アクティブ ビオ)」は、浄水機能を持つことに加えビタミンCを長時間保持することができる溶存水素を多量に含む水を生成する優れた機能を持つ商品ですが、当中間連結会計期間に専任販売部隊の整水器営業本部を設置、販売体制の整備を行い11月以降本格的な販売を開始いたしました。

また、社内組織については、従業員の意欲向上を目指し導入した新人事制度の浸透を徹底するため人事部を設置したほか、リスク管理、企業倫理、個人情報保護、内部統制等への取り組みをさらに強化するため統括安全部を設置いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前中間連結会計期間より1,636百万円増加し、18,668百万円(前中間連結会計期間比9.6%増加)となりました。

経常利益は、売上高の増加などにより前中間連結会計期間比691百万円増加の349百万円となりました。中間純利益につきましては、子会社投資等損失として313百万円計上しましたが、前中間連結会計期間比431百万円増加の52百万円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

電気機械器具関連事業では、売上高は前中間連結会計期間比11.2%増加の18,449百万円、営業利益は356百万円となりました。その他事業では、売上高は前中間連結会計期間比49.5%減少の219百万円、営業利益は17百万円となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,024百万円減少し、9,292百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少1,671百万円はあったものの、たな卸資産の増加3,349百万円等により、1,047百万円の支出(前中間連結会計期間995百万円支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出1,028百万円等により、1,332百万円の支出(前中間連結会計期間201百万円収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の純減3,410百万円、配当金の支払212百万円等により、3,624百万円の支出(前中間連結会計期間2,015百万円支出)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、コミットメント契約による借入金の枠を5,000百万円から7,000百万円に変更しました。借入実行残高はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	20,369	+ 15.0
その他事業	198	31.7
合計	20,567	+ 14.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は販売価格によっています。
 3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	21,988	+ 31.3	29,590	+ 16.5
その他事業	217	20.8	749	+ 29.8
合計	22,205	+ 30.5	30,339	+ 16.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は販売価格によっています。
 3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気機械器具関連事業	18,449	+ 11.2
その他事業	219	49.5
合計	18,668	+ 9.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	10,057	59.0	10,990	58.9

- 3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、お客さまのニーズに対応して、販売部門、研究開発部門の密接な連携のもとに実施しています。また、お客さまとの共同研究による研究開発も積極的に推進しています。

当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、連結売上高の2.3%にあたる431百万円です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

(1) 電気機械器具関連事業

当社、(株)ミントウェブにおいて、売上増を図り、お客さまの多様なニーズに対応するための新商品の開発を行うとともに、それらを支える基盤技術の高度化を推進しました。

新商品の開発では、主にフォトマスク欠陥検査装置、三次元検査装置、情報システムに注力しました。その成果として、フォトマスク欠陥検査装置では、大型テレビに使用されているプラズマディスプレイ(PDP)の大型フォトマスクの欠陥を高精度で高速度に検査できるPDP用フォトマスク欠陥検査装置を開発しました。三次元検査装置では、昨年度開発した小型・軽量の小型共焦点センサNCS-5000を、より広視野で高速化したシリーズ第2段のNCS-5200を開発しました。情報システムでは、ハードディスクを持たないため、故障が少なく、データ漏えいの心配がないシンクライアント情報端末装置のMiNT-ACCシリーズに新たな3機種を開発しました。

基盤技術の高度化では、配電用変電所用変圧器の基盤技術高度化、フォトマスク欠陥検査装置や三次元検査装置の共通要素技術、これらを支援する解析技術と材料評価技術に関わる研究開発を推進しました。

当事業に関わる研究開発費は431百万円です。

(2) その他事業

その他事業では研究開発を実施していません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	購入予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社 小山工場	栃木県 小山市	電気機械器具 関連事業	土地等	2,900		自己資金	平成17年 12月

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月1日		106,135		5,906	(注) 130	1,921

(注) 資本準備金増加額は、タカオカ機器工業(株)(100%子会社)を吸収合併したことによる増加額

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	29,902	28.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,419	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,131	2.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,372	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	1.88
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	1,846	1.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,609	1.51
高岳製作所従業員持株会	東京都中央区入船1丁目7番1号	1,391	1.31
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,351	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,224	1.15
計		48,246	45.45

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,712,000	105,712	同上
単元未満株式	普通株式 373,050		同上
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,712	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式175株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区入船1丁目7 番1号	50,000		50,000	0.05
計		50,000		50,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	237	224	226	227	255	284
最低(円)	194	196	213	211	215	252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長 業務全般 経理部担当	代表取締役 取締役副社長 業務全般 経理部、企業倫理担当	加藤 彰久	平成17年7月1日
常務取締役 業務全般 電力システム事業本部長 技術部担当	常務取締役 業務全般 電力システム事業本部長 社会システム事業本部長 技術部担当	中島 文良	平成17年7月1日
常務取締役 業務全般 整水器営業本部長 企画部担当	常務取締役 業務全般 企画部担当	内木 準	平成17年9月1日
取締役 企業倫理担当 総務部、統括安全部、 人事部担当	取締役 総務部担当	和田 徹	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,316		9,292		15,316	
2 受取手形及び売掛金	4	6,274		7,452		9,116	
3 たな卸資産		15,805		16,016		12,656	
4 繰延税金資産		1,355		1,433		1,605	
5 その他		725		1,023		608	
6 貸倒引当金		119		26		46	
流動資産合計		36,358	66.1	35,191	67.0	39,256	70.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		5,210		5,175		5,044	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,570		1,454		1,522	
(3) 土地		3,498		2,480		2,493	
(4) その他		930	11,209	980	10,089	953	10,014
2 無形固定資産			20.4		19.2		
(1) ソフトウェア		200		159		169	
(2) ソフトウェア 仮勘定				66			
(3) その他		99	300	53	279	95	265
3 投資その他の資産			0.5		0.5		0.4
(1) 投資有価証券		1,017		1,460		1,150	
(2) 繰延税金資産		5,149		4,308		4,091	
(3) その他		1,066		1,240		1,355	
(4) 貸倒引当金		70	7,164	73	6,936	94	6,503
固定資産合計			18,674		17,305		16,782
資産合計			55,033		52,497		56,039
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,287		9,504		9,697	
2	2	11,128		6,856		9,493	
3		500		820		660	
4		954		967		1,335	
5		101		184		361	
6		2,322		1,182		466	
7		610		764		971	
		23,904	43.5	20,279	38.7	22,986	41.0
流動負債合計							
固定負債							
1		2,500		1,680		2,090	
2	2	4,286		4,475		4,998	
3		8,001		8,466		8,316	
4		262		313		309	
5		41		41		41	
		15,091	27.4	14,976	28.5	15,756	28.2
		38,996	70.9	35,255	67.2	38,742	69.2
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		73	0.1	0	0.0	72	0.1
(資本の部)							
資本金		5,906	10.7	5,906	11.3	5,906	10.5
資本剰余金		1,791	3.3	1,921	3.6	1,791	3.2
利益剰余金		8,166	14.8	8,923	17.0	9,350	16.7
その他有価証券 評価差額金		235	0.4	497	0.9	313	0.5
為替換算調整勘定		131	0.2			131	0.2
自己株式		3	0.0	6	0.0	5	0.0
		15,963	29.0	17,240	32.8	17,223	30.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,033	100.0	52,497	100.0	56,039	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			17,032	100.0		18,668	100.0		45,780	100.0
売上原価			13,294	78.0		14,442	77.4		35,722	78.0
売上総利益			3,738	22.0		4,226	22.6		10,058	22.0
販売費及び 一般管理費	1		4,001	23.5		3,852	20.6		7,773	17.0
営業利益						373	2.0		2,285	5.0
営業損失			263	1.5						
営業外収益										
1 受取利息		26			12			33		
2 受取配当金		6			8			7		
3 有価証券売却益		34			3			37		
4 設備賃貸料		69			150			141		
5 雑収入		114	252	1.5	71	245	1.3	152	372	0.8
営業外費用										
1 支払利息		129			110			241		
2 社債利息		13			12			26		
3 減価償却費		91			62			185		
4 雑支出		97	331	2.0	84	270	1.4	154	608	1.3
経常利益						349	1.9		2,049	4.5
経常損失			342	2.0						
特別利益										
1 固定資産売却益	3	48			1			49		
2 ゴルフ会員権売却益		0	49	0.3	2	3	0.0	0	50	0.1
特別損失										
1 固定資産撤去損		27			55			104		
2 拠点再編成費用	2	57			2			59		
3 固定資産売却損	4							116		
4 ゴルフ会員権評価損		1						1		
5 子会社投資等損失	5				313					
6 その他		4	91	0.6		371	2.0		282	0.6
税金等調整前 当期純利益									1,817	4.0
税金等調整前 中間純損失			384	2.3		18	0.1			
法人税、住民税 及び事業税		76			114			340		
法人税等調整額		63	12	0.0	169	55	0.3	691	1,031	2.2
少数株主損失			17	0.1		15	0.1		18	0.0
中間(当期)純利益						52	0.3		804	1.8
中間純損失			379	2.2						

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,791		1,791		1,791
資本剰余金増加高							
連結子会社合併に伴う 利益剰余金振替高				130	130		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,791		1,921		1,791
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,545		9,350		8,545
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				52	52	804	804
利益剰余金減少高							
中間純損失		379					
配当金				212			
取締役賞与金				9			
連結子会社除外に伴う 利益剰余金減少高				128			
連結子会社合併に伴う 資本剰余金振替高			379	130	479		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,166		8,923		9,350

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間純損失()又は 税金等調整前 当期純利益		384	18	1,817
2 減価償却費		543	554	1,159
3 有形固定資産撤去損		27	55	104
4 ゴルフ会員権評価損		1		1
5 貸倒引当金の増減額 (減少は)		50	42	2
6 退職給付引当金等の 増減額(減少は)		871	152	509
7 受取利息及び受取配当金		33	20	41
8 支払利息		143	122	268
9 売上債権の増減額 (増加は)		2,744	1,671	108
10 たな卸資産の増減額 (増加は)		1,890	3,349	1,252
11 前受金の増減額 (減少は)		1,047	715	808
12 仕入債務の減少額		2,662	195	1,246
13 未払消費税等の減少額		401	172	194
14 その他	2	1,174	208	1,984
小計		512	734	3,682
15 利息及び配当金の受取額		33	20	41
16 利息の支払額		143	157	269
17 法人税等の支払額		374	175	244
営業活動による キャッシュ・フロー		995	1,047	3,210
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による 支出		1,109	64	1,120
2 有価証券の売却による 収入		1,098	4	1,111
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		471	1,028	1,045
4 有形・無形固定資産の 売却による収入		372	23	1,302
5 貸付けによる支出		7	52	11
6 貸付金の回収による収入		62	17	130
7 その他		256	231	164
投資活動による キャッシュ・フロー		201	1,332	201

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減額			2,650	1,470
2 長期借入れによる収入			1,100	2,300
3 長期借入金の 返済による支出		1,764	1,610	3,517
4 社債の償還による支出		250	250	500
5 配当金の支払額			212	
6 その他		0	1	2
財務活動による キャッシュ・フロー		2,015	3,624	3,190
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	3	0
現金及び現金同等物の 増減額		2,809	6,001	220
現金及び現金同等物の 期首残高		15,095	15,316	15,095
連結除外に伴う 現金同等物の減少			22	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,286	9,292	15,316

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 タカオカ・ビジネスサービス(株)、タカオカ機器工業(株)、タカオカエンジニアリング(株)、タカオカ化成工業(株)、タカック・システム開発(株)、(株)ミントウェブ、VINA-TAKAOKA CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカオカパネック(株)</p> <p>(3) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社については、それぞれ、中間連結純損益及び連結利益剰余金等から見て小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、VINA-TAKAOKA CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 タカオカ・ビジネスサービス(株)、タカオカエンジニアリング(株)、タカオカ化成工業(株)、タカック・システム開発(株)、(株)ミントウェブ なお、当中間連結会計期間より次の2社を連結の範囲から除外しました。 ・タカオカ機器工業(株) 平成17年7月1日付で当社に吸収合併したことによります。 ・VINA-TAKAOKA CO.,LTD. 平成17年9月14日付で当社の出資持分をすべてVietnam National Coal Groupへ譲渡することに合意し、支配権がなくなったことによります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社については、それぞれ、連結純損益及び連結利益剰余金等から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、VINA-TAKAOKA CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) その他有価証券(時価のないもの)..... 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ..... 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・仕掛品..... 主として個別法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品..... 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産..... 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>(ロ) 無形固定資産..... 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(ハ) 長期前払費用..... 均等償却</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)..... 同左</p> <p>その他の有価証券(時価のないもの)..... 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ..... 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・仕掛品..... 同左</p> <p>原材料・貯蔵品..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産..... 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産..... 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用..... 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)..... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) その他有価証券(時価のないもの)..... 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ..... 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・仕掛品..... 同左</p> <p>原材料・貯蔵品..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産..... 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産..... 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用..... 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金…… 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金…… 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金…… 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金…… 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めていた「設備賃貸料」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「設備賃貸料」は3百万円です。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,168百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,565百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,846百万円</p>																								
<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権3,003百万円及び長期借入金2,401百万円(うち1,199百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,035 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,791 "</td> </tr> </table>	建物	1,755百万円	機械及び装置	0 "	土地	1,035 "	計	2,791 "	<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権3,003百万円及び長期借入金1,202百万円(うち1,202百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,035 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,777 "</td> </tr> </table>	建物	1,741百万円	機械及び装置	0 "	土地	1,035 "	計	2,777 "	<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権3,003百万円及び長期借入金1,802百万円(うち1,199百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,035 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,846 "</td> </tr> </table>	建物	1,810百万円	機械及び装置	0 "	土地	1,035 "	計	2,846 "
建物	1,755百万円																									
機械及び装置	0 "																									
土地	1,035 "																									
計	2,791 "																									
建物	1,741百万円																									
機械及び装置	0 "																									
土地	1,035 "																									
計	2,777 "																									
建物	1,810百万円																									
機械及び装置	0 "																									
土地	1,035 "																									
計	2,846 "																									
<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 147百万円</p>	<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 128百万円</p>	<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 135百万円</p>																								
<p>4 受取手形裏書譲渡高 374百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 72百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 235百万円</p>																								
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高		差引額	7,000百万円	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																									
借入実行残高																										
差引額	5,000百万円																									
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																									
借入実行残高																										
差引額	7,000百万円																									
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																									
借入実行残高																										
差引額	5,000百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 給料諸手当・賞与 1,181百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 196 "</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 41 "</p> <p>(4) 租税公課 86 "</p> <p>(5) 運送費 389 "</p> <p>(6) 研究開発費 424 "</p> <p>(7) 減価償却費 61 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 給料諸手当・賞与 1,213百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 143 "</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 46 "</p> <p>(4) 租税公課 64 "</p> <p>(5) 運送費 360 "</p> <p>(6) 研究開発費 420 "</p> <p>(7) 減価償却費 58 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 給料諸手当・賞与 2,521百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 387 "</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 90 "</p> <p>(4) 租税公課 155 "</p> <p>(5) 運送費 790 "</p> <p>(6) 研究開発費 675 "</p> <p>(7) 減価償却費 118 "</p>
<p>2 拠点再編成費用は次のとおりです。</p> <p>事務所移転費用 57百万円</p>	<p>5 子会社投資等損失はVINA-TAKAOKA CO.,LTD.の出資持分譲渡に伴うものです。</p>	<p>2 拠点再編成費用は次のとおりです。</p> <p>事務所移転費用 59百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>土地売却益 48百万円</p>		<p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>土地売却益 48百万円</p>
		<p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>土地売却損 111百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
<p>現金及び預金勘定 12,316百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30 "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,286 "</p>	<p>現金及び預金勘定 9,292百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,292 "</p>	<p>1 現金及び預金勘定 15,316百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 15,316 "</p>
		<p>2 その他には、企業年金制度の変更に伴う、前払年金費用の減少が1,110百万円含まれています。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="135 481 478 649"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>165 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>546 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="159 884 478 985"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>546 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="159 1254 478 1332"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	712百万円	減価償却累計額相当額	165 "	中間期末残高相当額	546 "	1年内	142百万円	1年超	404 "		546 "	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="550 481 893 649"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>403 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="574 884 893 985"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>403 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="574 1254 893 1332"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	698百万円	減価償却累計額相当額	294 "	中間期末残高相当額	403 "	1年内	139百万円	1年超	263 "		403 "	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="973 481 1316 649"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>236 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>475 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="997 851 1316 952"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>475 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="997 1254 1316 1332"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	712百万円	減価償却累計額相当額	236 "	期末残高相当額	475 "	1年内	142百万円	1年超	333 "		475 "	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142 "
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	712百万円																																																							
減価償却累計額相当額	165 "																																																							
中間期末残高相当額	546 "																																																							
1年内	142百万円																																																							
1年超	404 "																																																							
	546 "																																																							
支払リース料	71百万円																																																							
減価償却費相当額	71 "																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	698百万円																																																							
減価償却累計額相当額	294 "																																																							
中間期末残高相当額	403 "																																																							
1年内	139百万円																																																							
1年超	263 "																																																							
	403 "																																																							
支払リース料	71百万円																																																							
減価償却費相当額	71 "																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	712百万円																																																							
減価償却累計額相当額	236 "																																																							
期末残高相当額	475 "																																																							
1年内	142百万円																																																							
1年超	333 "																																																							
	475 "																																																							
支払リース料	142百万円																																																							
減価償却費相当額	142 "																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	253	650	396
合計	253	650	396

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	337百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	254	1,093	838
合計	254	1,093	838

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	337百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	253	783	529
合計	253	783	529

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	337百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,598	434	17,032		17,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	16,598	434	17,032	()	17,032
営業費用	16,875	420	17,295	()	17,295
営業利益又は営業損失()	277	14	263	()	263

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,449	219	18,668		18,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	18,449	219	18,668	()	18,668
営業費用	18,093	202	18,295	()	18,295
営業利益	356	17	373	()	373

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,069	711	45,780		45,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	45,069	711	45,780	()	45,780
営業費用	42,813	682	43,495	()	43,495
営業利益	2,256	29	2,285	()	2,285

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
- 2 各事業の主な製品及び事業内容
- (1) 電気機械器具
関連事業送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ等
- (2) その他事業金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業、家電製品等の物品販売等
- 3 セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。
- 4 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 150円46銭	1株当たり純資産額 162円52銭	1株当たり純資産額 162円35銭
1株当たり 中間純損失金額 3円58銭	1株当たり 中間純利益金額 0円50銭	1株当たり 当期純利益金額 7円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載していません。
1株当たり中間純損失金額の算定上 の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上 の基礎
中間連結損益計算書上の 中間純損失	中間連結損益計算書上の 中間純利益	連結損益計算書上の 当期純利益
379百万円	52百万円	804百万円
普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
379百万円	52百万円	794百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	取締役賞与金 9百万円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
106,101千株	106,085千株	106,097千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		802		774		603	
2		7,496		8,436		9,308	
3	2	11,108		6,856		9,493	
4		500		820		660	
5		506		691		833	
6		24		41		106	
7		2,220		1,020		305	
8	4	469		683		838	
		23,128	47.9	19,324	41.6	22,149	45.2
固定負債							
1		2,500		1,680		2,090	
2	2	4,286		4,475		4,998	
3		5,792		6,888		6,104	
4		212		254		246	
5		40		40		40	
		12,832	26.5	13,338	28.7	13,480	27.4
		35,961	74.4	32,662	70.3	35,629	72.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
		1,791		1,921		1,791	
		1,791	3.7	1,921	4.1	1,791	3.7
利益剰余金							
1		1,476		1,509		1,476	
2		2,994		3,226		2,994	
3		30		792		958	
		4,441	9.2	5,528	11.9	5,430	11.1
		224	0.5	478	1.0	300	0.6
		3	0.0	6	0.0	5	0.0
		12,359	25.6	13,827	29.7	13,422	27.4
		48,320	100.0	46,490	100.0	49,052	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			15,281	100.0		16,288	100.0		40,881	100.0
売上原価			12,518	81.9		13,243	81.3		33,049	80.8
売上総利益			2,763	18.1		3,044	18.7		7,831	19.2
販売費及び一般管理費			3,167	20.7		3,087	18.9		6,180	15.2
営業利益									1,651	4.0
営業損失			403	2.6		42	0.2			
営業外収益										
1 受取利息			33			16			42	
2 受取配当金			256			786			256	
3 設備賃貸料			130			190			269	
4 雑収入			139	558	3.6	39	1,032	6.3	182	751
営業外費用										
1 支払利息			127			110			238	
2 社債利息			13			12			26	
3 減価償却費			91			62			185	
4 雑支出	3		195	427	2.8	77	263	1.6	247	698
経常利益							726	4.5		1,705
経常損失			272	1.8						
特別利益										
1 固定資産売却益	2		48						48	
2 ゴルフ会員権 売却益			0	48	0.3				0	48
特別損失										
1 固定資産撤去損			14			46			74	
2 拠点再編成費用	1		52			2			54	
3 固定資産売却損	4								111	
4 ゴルフ会員権 評価損			0						0	
5 子会社投資等損失	5			66	0.4	783	833	5.2		240
税引前当期純利益										1,513
税引前中間純損失			291	1.9		106	0.7			
法人税、住民税 及び事業税			31			3			57	
法人税等調整額			98	67	0.4	259	256	1.6	691	748
中間(当期)純利益							149	0.9		764
中間純損失			224	1.5						
前期繰越利益			194				737		194	
合併による 未処分利益 受入額							35			
合併による 抱合株式消却損							130			
中間(当期)未処分 利益							792			958
中間未処理損失			30							

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの)中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産 (イ)製品・仕掛品..... 個別法による原価法 (ロ)原材料・貯蔵品..... 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用.....均等償却</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券(時価のあるもの)同左 その他有価証券(時価のないもの)同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券(時価のあるもの)期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。) その他有価証券(時価のないもの)同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めていた「設備賃料」は重要性が増加したため、当中間会計期間より区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「設備賃料」は51百万円です。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">25,183百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,680百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,885百万円</p>																								
<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権3,003百万円及び長期借入金2,401百万円(うち1,199百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,791 "</td> </tr> </table>	建物	1,755百万円	機械及び装置	0 "	土地	1,035 "	計	2,791 "	<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権3,003百万円及び長期借入金1,202百万円(うち1,202百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,777 "</td> </tr> </table>	建物	1,741百万円	機械及び装置	0 "	土地	1,035 "	計	2,777 "	<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、工場財団根抵当権3,003百万円及び長期借入金1,802百万円(うち1,199百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,846 "</td> </tr> </table>	建物	1,810百万円	機械及び装置	0 "	土地	1,035 "	計	2,846 "
建物	1,755百万円																									
機械及び装置	0 "																									
土地	1,035 "																									
計	2,791 "																									
建物	1,741百万円																									
機械及び装置	0 "																									
土地	1,035 "																									
計	2,777 "																									
建物	1,810百万円																									
機械及び装置	0 "																									
土地	1,035 "																									
計	2,846 "																									
<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <p>従業員(財形融資) 147百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <p>従業員(財形融資) 128百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <p>従業員(財形融資) 135百万円</p>																								
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>																									
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	0	差引額	5,000百万円	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	0	差引額	7,000百万円	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	0	差引額	5,000百万円						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																									
借入実行残高	0																									
差引額	5,000百万円																									
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																									
借入実行残高	0																									
差引額	7,000百万円																									
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																									
借入実行残高	0																									
差引額	5,000百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 365百万円</p> <p>無形固定資産 31百万円</p> <p>1 拠点再編成費用は次のとおりです。</p> <p> 事務所移転費用 52百万円</p> <p>2 固定資産売却益は次のとおりです。</p> <p> 土地売却益 48百万円</p> <p>3 雑支出には、子会社への支援のための費用100百万円が含まれています。</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 390百万円</p> <p>無形固定資産 31百万円</p> <p>5 子会社投資等損失はVINA-TAKAOKA CO.,LTD.の出資持分譲渡に伴うものです。</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 760百万円</p> <p>無形固定資産 114百万円</p> <p>1 拠点再編成費用は次のとおりです。</p> <p> 事務所移転費用 54百万円</p> <p>2 固定資産売却益は次のとおりです。</p> <p> 土地売却益 48百万円</p> <p>3 雑支出には、子会社への支援のための費用100百万円が含まれています。</p> <p>4 固定資産売却損は次のとおりです。</p> <p> 土地売却損 111百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	機械及び装置		取得価額相当額	686百万円	減価償却累計額相当額	160 "	中間期末残高相当額	525 "	1年内	137百万円	1年超	388 "		525 "	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">284 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">253 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置		取得価額相当額	672百万円	減価償却累計額相当額	284 "	中間期末残高相当額	387 "	1年内	134百万円	1年超	253 "		387 "	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">229 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置		取得価額相当額	686百万円	減価償却累計額相当額	229 "	期末残高相当額	457 "	1年内	137百万円	1年超	320 "		457 "	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137 "
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	686百万円																																																							
減価償却累計額相当額	160 "																																																							
中間期末残高相当額	525 "																																																							
1年内	137百万円																																																							
1年超	388 "																																																							
	525 "																																																							
支払リース料	68百万円																																																							
減価償却費相当額	68 "																																																							
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	672百万円																																																							
減価償却累計額相当額	284 "																																																							
中間期末残高相当額	387 "																																																							
1年内	134百万円																																																							
1年超	253 "																																																							
	387 "																																																							
支払リース料	68百万円																																																							
減価償却費相当額	68 "																																																							
機械及び装置																																																								
取得価額相当額	686百万円																																																							
減価償却累計額相当額	229 "																																																							
期末残高相当額	457 "																																																							
1年内	137百万円																																																							
1年超	320 "																																																							
	457 "																																																							
支払リース料	137百万円																																																							
減価償却費相当額	137 "																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)、当中間会計期間末(平成17年 9月30日)及び前事業年度末(平成17年 3月31日)については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度については、該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第144期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(特定子会社の異動)
の規定に基づくもの | | 平成17年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(特定子会社の異動)
の規定に基づくもの | | 平成17年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 小林 幹 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 二階堂 博文
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。